

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	九 州	社 会 一 般
<p>平成13年 (2001) 5月～</p>	<p>5. 1 創立50周年記念行事として「九州ふるさとの森づくり」などを実施。12月に「九州電力50年史」を発刊</p> <p>5.24 九州環境マネジメント設立</p> <p>5.24 ジョブ・チャレンジ制度を導入</p> <p>6.12 プルサーマル推進会議を設置(委員長:鎌田社長)</p> <p>6.28 電力会社で初めてとなる執行役員制度の導入</p> <p>6.28 常務取締役役に佐藤光昭、橋田紘一、田中征夫新任。取締役役に水口敬司新任。監査役に古賀武司、富澤義敬新任。副社長宮武康夫退任。常務取締役岡野高大、福永節夫、岡範彦、武富一三退任。監査役濱田裕一、井上哲男退任。副社長に上田憲幸就任。常務取締役役に松本茂彦、今村毅、松下清彦就任。</p> <p>7. 1 立地環境本部を廃止し、立地環境対策本部を設置</p> <p>7. 4 ジャパンエキスポ北九州博覧祭2001で「みらいくんのワンダーハウス電力館」を出展(～11.4)</p> <p>7.16 ステークホルダー満足度調査を開始</p> <p>8. 1 総合的品質経営(TQM)の一層の推進のため、TQM推進委員会を設置</p> <p>8. 1 農業電化試験場と総合研究所化学グループを統合し、生物資源研究センターを設置</p> <p>8.10 グループ会社環境経営推進協議会を設置(H14.5 グループ経営協議会グループ環境経営推進部会へ改称)</p> <p>9. 1 高度情報化推進会議を廃止</p> <p>10. 1 情報通信事業推進本部を設置(本部長:鎌田社長)</p> <p>10. 1 初のオール電化キャンペーン実施</p> <p>12. 3 営業所の受付業務を集中して行うコールセンターの試行運用を福岡で開始</p>	<p>5.28 塚原発電所5号機(490kW)運転開始</p> <p>6.20 新有川発電所6号機(1万kW)運転開始</p> <p>7. 3 加圧流動床複合発電(PFBC)方式では世界最大の苅田発電所新1号機(36万kW)運転開始</p> <p>8.24 小丸川発電所建設所がISO14001の認証を取得</p> <p>9.14 玄海原子力発電所1号機で主要機器更新工事</p> <p>10.16 玄海原子力発電所2号機で主要機器更新工事</p> <p>11.30 50万V豊前変電所無人化</p> <p>12.15 メキシコ・トゥクスパン発電所2号機IPPプロジェクト(49万5000kW)が運転開始</p>	<p>5.11 ハンセン病国家賠償訴訟で熊本地裁が隔離政策に違憲判決</p> <p>5.27 大分スタジアム(通称ビッグアイ、現:九州石油ドーム)開業</p> <p>7. 4 ジャパンエキスポ北九州博覧祭2001開幕(～11.4)</p> <p>7.16 第9回世界水泳選手権福岡2001開幕(～7.29)</p> <p>7.29 女子柔道の田村亮子選手が世界柔道選手権5連覇(ドイツ・ミュンヘン)</p> <p>8.28 遠藤武彦農水副大臣、有明海養殖ノリ不作を機に諫早湾干拓事業の大幅見直し表明</p> <p>9.27 アジア太平洋経済協力会議(APEC)・人材養成大臣会合、熊本市で開催(～9.30)</p> <p>10. 1 福岡市に九州地区環境対策調査官事務所開設(現在の九州地方環境事務所・福岡事務所)</p> <p>10. 1 九州7県の労金合併、九州労働金庫誕生</p> <p>10.13 西九州自動車道と福岡都市高速道路が直結</p> <p>11. 1 東アジア西太平洋電力協会首脳会議をハウステンボスで開催(～11.2)</p> <p>11. 9 ふくおかギガビットハイウェイの運用開始</p> <p>11.29 九州最後の炭鉱、池島炭鉱が閉山</p> <p>12.18 川辺川ダム本体着工へ国が漁業権の強制収用の採決申請</p> <p>12.19 壽屋、会社更生法の適用申請して倒産</p>	<p>5.15 エンロンジャパン「日本電力市場の改革への提案」を発表</p> <p>5.15 国際エネルギー機関(IEA)第18回閣僚理事会、パリで開催(～5.16)</p> <p>6. 5 政府、プルサーマル連絡協議会初会合</p> <p>6.22 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB廃棄物処理法)公布(7.15施行)</p> <p>7.16 COP6(第6回気候変動枠組条約締約国会議)再開会合、ドイツ・ボンで開催、ボン合意採択</p> <p>7.29 第19回参議院選挙で自民党大勝</p> <p>9.10 国内初のBSE(狂牛病)感染牛を千葉県で確認</p> <p>9.11 米、旅客機4機が乗っ取られ、2機が世界貿易センター・ツインタワーに突っ込み炎上、2棟とも崩壊。残り2機のうち1機は国防総省に突っ込み、1機は墜落。死者2800人超(米同時多発テロ事件)</p> <p>9.24 「気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第3次評価報告書」採択</p> <p>10. 4 日本原子力発電東海発電所、原子炉解体届を経済産業省に提出</p> <p>10. 7 米・英軍、アフガニスタン空爆開始</p> <p>10.10 野依良治氏がノーベル化学賞受賞</p> <p>10.21 世界エネルギー会議(WEC)18回大会、ブエノスアイレスで開催(～10.25)</p> <p>10.29 COP7、モロッコ・マラケシュで開催(～11.29)。マラケシュ合意採択</p> <p>11. 5 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会で、自由化制度の3年後の検証開始</p> <p>12. 1 皇太子妃雅子妃殿下、内親王ご出産。7日敬宮愛子さまと命名</p> <p>12.22 国籍不明の不審船と海上保安庁巡視船、奄美大島沖で銃撃戦。不審船は沈没、乗組員15人全員行方不明。23日2遺体収容、救命胴衣にハングル</p>
<p>平成14年 (2002)</p>	<p>2.22 九州アイ・エス・オー審査登録機構設立</p> <p>3.23 日本-韓国光海底ケーブル(KJCN)の運用開始</p> <p>3.27 「中期経営方針(H14～18年度)」を公表</p> <p>4. 1 グリーン調達制度を導入</p> <p>4. 1 ガス供給事業を開始</p> <p>4. 1 災害・事故時の救済支援および育児介護支援の充実に向けた共済会の見直しを実施</p> <p>4. 1 環境活動強化のため「ゼロエミッション活動」を開始</p> <p>4. 1 九州通信ネットワークがFTTHサービス(BBIQ)を開始</p> <p>4. 4 米国APXへ出資</p> <p>4.26 西豪州LNG拡張プロジェクトにおける売買契約書の締結</p> <p>5.21 九電グループ環境理念・方針を制定</p> <p>6.11 キューデン・グッドライフ熊本設立</p> <p>6.27 取締役役に石井拓、樋口隆啓新任。監査役に西村喜代子新任。副社長肥前洋一退任。監査役國分敏光退任</p> <p>7. 1 事業開発部を2部体制とし、海外事業部を設置</p> <p>7. 1 電源立地部と送変電立地部を再編成し、用地部および電源立地対策部を設置</p>	<p>1.26 大村発電所で国内炭の最終受け入れ</p> <p>3.29 系統運用情報共有化システム運用開始</p> <p>4. 1 IPPの新日鐵大分から受電開始</p> <p>6. 5 フィリピン・イリハンIPPプロジェクト(120万kW)の運転開始</p> <p>6.20 新徳之島発電所4号機(6000kW)運転開始</p> <p>6.26 佐賀営業所がISO14001の認証を取得</p> <p>7.24 長崎支店がISO14001の認証を取得</p> <p>8. 9 地域密着型ブロードバンドコンテンツ配信実証実験を実施</p> <p>12.20 50万V中九州変電所の運用開始</p>	<p>2.20 韓国版ビートル「コビー」、博多～釜山に就航</p> <p>3. 5 伊勢丹、福岡市の岩田屋に経営支援。北九州市進出も表明</p> <p>4. 9 ニコニコ堂、民事再生法の適用申請して倒産</p> <p>4.25 パークプレイス大分開業</p> <p>7. 1 雲仙岳災害記念館、島原市に開館</p> <p>8. 2 宮崎県の超高速ネットワーク「宮崎情報ハイウェイ21」開通</p> <p>10. 1 三菱重工長崎が建設中の豪華客船ダイヤモンド・プリンセス炎上</p> <p>11. 5 東アジア西太平洋電力協会(AESIEAP)2002福岡大会(CEPSI)開催(～11.8)</p> <p>12.10 熊本県知事が球磨川の荒瀬ダム撤去発表。ダムの完全撤去は全国初</p> <p>12.14 宇宙開発事業団のH2Aロケット、4号機打ち上げに成功</p>	<p>2. 8 第19回冬季オリンピック・ソルトレークシティー大会開幕(～2.24)</p> <p>3.18 世界原子力発電事業者協会(WANO)隔年総会、ソウルで開催(～3.19)</p> <p>4. 4 第6回電気事業分科会、電気事業連合会会長が「電力小売全面自由化」を前向きに検討する旨表明</p> <p>5. 3 G8エネルギー担当大臣会合、テトロイトで開催</p> <p>5.15 第11回電力首脳会議(e7サミット)、東京で開催</p> <p>5.29 改正商法公布(H15.4.1施行)</p> <p>5.31 日韓共催サッカーワールドカップ開幕(～6.30)</p> <p>6. 7 「地球温暖化対策の推進に関する法律」改正(第1次改正)公布(同日施行)</p> <p>6. 7 改正省エネ法公布(H15.4.1施行)</p> <p>6. 7 電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)公布(義務量は発電電力量の1.35%)(H.15.4.1施行)</p> <p>6.14 エネルギー政策基本法公布(同日施行)</p> <p>7.22 アジア太平洋経済協力会議(APEC)第5回エネルギー大臣会合、メキシコシティで開催(～7.23)</p> <p>9.17 小泉首相が北朝鮮を訪問し、金正日総書記と初の首脳会談。日朝平壤宣言。北朝鮮、拉致被害の8人死亡と発表</p>

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	九 州	社 会 一 般
平成14年 (2002)	<p>7. 1 資材部と燃料部を統合し、資材燃料部を設置。あわせて資材契約センターを設置</p> <p>7. 1 事務処理など間接業務の効率化を図るため、集中執行部署として総務部内にオフィスサポートセンターを設置</p> <p>7.15 台風などの非常災害時における停電情報をホームページで提供開始</p> <p>8. 1 法人お客さま専任のアカウントマネージャーを配置</p> <p>9. 6 危機管理規程を制定</p> <p>9.27 フランス電力公社送電系統管理部門(RTE)との交流協定締結</p> <p>10. 1 拠点発電所制を導入し、火力発電所の業務運営体制を見直し</p> <p>10. 1 改定率マイナス5.21%の料金値下げを実施</p> <p>10. 1 口座振替割引契約を導入</p> <p>10.10 ファミリー・フレンドリー企業表彰「厚生労働大臣努力賞」受賞</p> <p>10.21 コンプライアンス委員会を設置(委員長:鎌田社長)</p> <p>10.22 九電ビジネスフロント設立</p> <p>12.16 電気ビルが姪浜電気ビルを新築。本店電算センターと福岡西営業所を移転</p> <p>12.16 コンプライアンス行動指針を策定</p>			<p>9.18 第12回電気事業分科会、制度改革に関するこれまでの議論の中間整理</p> <p>9.30 小泉内閣、第1次改造内閣成立</p> <p>10. 8 小柴昌俊氏がノーベル物理学賞受賞</p> <p>10. 9 田中耕一氏がノーベル化学賞受賞</p> <p>10.15 北朝鮮の拉致被害者5人、24年ぶりに帰国</p> <p>10.21 エネルギー憲章に関する条約締結発効</p> <p>10.23 COP8、インド・ニューデリーで開催(～11.1)、デリー宣言</p> <p>11.18 原子力委員会「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」初代会</p> <p>11.29 東京電力福島第一原子力発電所・1号機に対し運転停止命令</p> <p>12. 1 東北新幹線、盛岡～八戸間開業</p> <p>12.18 電気事業法及び原子炉等規制法の一部を改正する法律公布(H15.3.17施行)</p>
平成15年 (2003)	<p>1.17 キューデンインフォコムが姪浜データセンターの運用を開始</p> <p>1.22 総務省「e!プロジェクト」を、キューデンインフォコム・福岡県・九州大学などと共同で受託し、実証試験を開始</p> <p>2. 3 コンプライアンス社内相談窓口を設置</p> <p>3.20 イラク情勢悪化にともなう緊急対策総本部を設置</p> <p>3.20 九電グループ環境活動計画を策定</p> <p>4. 1 経営者向けの広報誌『とまろう』を創刊</p> <p>4. 1 福利厚生制度を見直し(カフェテリアプランの導入、直営宿泊施設の使用料改定、社宅・寮への共益費の導入)</p> <p>5.26 みやざきバイオマスリサイクル設立</p> <p>6.27 鎌田会長、松尾社長体制が発足:常務取締役役に平塚強一新任。取締役役に武田守正、一ノ瀬秋久、小田原智一新任。監査役に三小田元、中里公哉新任。会長大野茂、会長を退任し相談役に就任。副社長石川敬一、豊島令隆退任。副社長上田憲幸、副社長を退任し常任監査役に就任。会長に鎌田迪貞就任。社長に松尾新吾就任。副社長に芦塚日出美、奥井洋輝、松本茂彦、佐藤光昭就任。常務取締役役に石井拓、樋口隆啓就任。常任監査役に古賀武司就任。</p> <p>7. 1 情報通信事業部を設置</p> <p>7. 1 管理職の職能等級などの見直し(EM職年俸制の導入)</p> <p>9.13 エコ・マザー活動開始</p> <p>12.11 日本経済新聞社「第8回環境経営度調査」の業種別ランキング「電力・ガス部門」で1位に</p>	<p>1.10 苓北火力線を昇圧(22万→50万V)し運用開始</p> <p>1.22 50万V宮崎幹線運用開始</p> <p>1.22 50万V宮崎変電所運用開始</p> <p>3.20 野間岬ウィンドパーク発電所第6～第10風力発電所(合計1500kW)運転開始</p> <p>5.16 鹿児島県知事が川内原子力発電所における環境調査(環境アセスメント、地質調査、気象調査)受け入れを表明</p> <p>6.12 久留米変電所22万V昇圧</p> <p>6.24 苓北発電所2号機(70万kW)運転開始</p> <p>7. 1 50万V東九州変電所を無人化</p> <p>8. 1 佐賀電力所ダム総合管理システム運用開始により九州管内のダム総合管理体制が確立</p> <p>8. 1 川内調査所を設置</p> <p>8. 8 国内初の電力輸送部門ITシステム(TSMS)を運用開始</p> <p>10. 1 川内原子力発電所における環境調査開始</p> <p>11. 1 原子力安全規制見直しにともなう品質マネジメントシステム(QMS)を導入</p> <p>12. 3 台湾事務所・日商九電股份(こぶん)有限公司(台湾電力変電所建設コンサルティング業務)設立</p>	<p>2.26 ハウステンボス、会社更生法の適用申請</p> <p>4. 1 「平成の大合併」九州1号で福岡県の新・宗像市、熊本県のあさぎり町誕生(沖縄を除く九州全県で、H11.3.31現在517市町村が、H22.4.1現在233市町村へ)</p> <p>4.19 大型複合商業施設「リバーウォーク北九州」開業</p> <p>4.一 関門海峡ミュージアム「海峡ドラマシップ」、門司港で開業</p> <p>7.20 九州各地で記録的豪雨。水俣市などで死者23人</p> <p>8.29 熊本市出身の末続慎吾選手が世界陸上200mで日本人初の短距離銅メダル</p> <p>9.23 博多湾の人工島「アイランドシティ」に国際コンテナターミナル完成</p> <p>10.27 日本シリーズで福岡ダイエーホークスが阪神タイガースを4勝3敗で下し2度目の日本一に</p> <p>10.28 九州地域戦略会議発足</p> <p>11. 7 博多～上海間に定期高速貨物船就航</p> <p>12. 2 ダイエー、米国投資会社と球場などの売却契約</p> <p>12.19 平戸市、入口遺跡から国内最古級(12～8万年前)の旧石器出土と発表</p>	<p>2.18 第14回電気事業分科会 電気事業制度改革の報告案を了承</p> <p>3.29 核燃料サイクル開発機構「新型転換炉ふげん」運転を終了</p> <p>4. 1 日本郵政公社が発足</p> <p>5. 9 「エネルギー特別会計」歳入・歳出制度改革に伴う関連4法の改正公布(10.1施行)</p> <p>5.30 個人情報保護法公布(H17.4.1施行)</p> <p>6.18 電源開発促進法廃止公布(H17.4.1施行)</p> <p>6.18 電気事業法及びガス事業法の一部を改正する等の法律公布(10.2施行)</p> <p>7.11 核燃料サイクル機構「幌延深地層研究所」着工(北海道)</p> <p>8.26 「使用済核燃料管理及び放射性廃棄物管理の安全に関する条約」に加入することを閣議決定</p> <p>10. 1 電源三法交付金制度の抜本的見直し</p> <p>10. 1 独立行政法人原子力安全基盤機構発足</p> <p>10. 2 電源開発促進法廃止</p> <p>10. 7 エネルギー基本計画閣議決定</p> <p>10.13 世界原子力発電事業者協会(WANO)隔年総会、ベルリンで開催(～10.14)</p> <p>11.14 第16回電気事業分科会、制度詳細設計の中間取りまとめ案を了承</p> <p>11.19 第2次小泉純一郎内閣成立</p> <p>12. 3 第4回アジア原子力協力フォーラム(FNCA)大臣級会合、沖縄県名護市で開催</p> <p>12. 6 COP9、イタリア・ミラノで開催(～12.17)</p>

年度	経営一般	設備技術	九州	社会一般
平成16年 (2004)	<p>1.30 姪浜電算センターを開設し、主電子計算機センター機能を移転</p> <p>2.18 IT化推進委員会を設置</p> <p>2.23 キューデン・グッドライフ鹿児島設立</p> <p>2.25 JR川内駅西口「きやんせふるさと館」に「きゅうでんぶらっとホール」を開設</p> <p>3.末 環境マネジメントシステム(EMS)を全事業所で構築</p> <p>4. 1 ニシム電子工業と九電情報サービスを再編し、ニシム電子工業と九電ビジネスソリューションズに</p> <p>4. 1 退職金・年金の見直し(確定給付企業年金制度への移行、ポイント制の導入)</p> <p>4.28 プルサーマル計画について、玄海原子力発電所3号機で H22年度までを目途に実施することを決定</p> <p>5.一 コールセンターを全社拡大(～6月)</p> <p>6. 9 サハリンIIプロジェクトのLNG購入に関する売買契約書をサハリン・エナジー・インベストメント社と締結</p> <p>6.13 全社ITの進め方と推進体制を決定(IT化推進委員会)</p> <p>6.22 長期借入金で初の入札を実施</p> <p>6.29 監査役に惣福脇亨、石村善悟新任。監査役富澤義敬退任。常務取締役役に武田守正、一ノ瀬秋久、小田原智一就任。常任監査役古賀武司退任。</p> <p>7. 1 卸電力取引市場の創設(H15.11)にとまない経営企画室内に電力取引部署を設置</p> <p>7. 1 営業所にグループ制を導入</p> <p>7. 1 現業機関の事務部門を集中化</p> <p>7. 1 非常災害復旧支援システム(モバイル端末)導入</p> <p>7. 1 配電技術試験センターを設立</p> <p>7.28 九州字幕放送共同制作センター設立</p> <p>10.一 女性向けの広報誌『宙(そら)』を創刊</p> <p>10.一 欧州環境・エネルギー事情調査団を派遣</p> <p>12. 6 日本経済新聞社「第8回環境経営度調査」の業種別ランキング「電力・ガス部門」において、2年連続で1位</p> <p>12.20 九電工との共同出資で長島ウインドヒル設立</p>	<p>1.28 高度防食技術(プラズマイヤー工法)を開発</p> <p>2. 1 熊本変電所を無人化</p> <p>3. 1 ベトナム・フーミー3号IPPプロジェクト(71万6800kW)運転開始</p> <p>3.18 玄海原子力発電所1号機高経年化対策の国の評価について適切との通知を受領</p> <p>3.31 大村発電所2号機(15万6000kW)廃止</p> <p>3.一 スモールパンチクリーブ試験による余寿命評価技術を構築</p> <p>4. 1 港発電所1号機(15万6000kW)廃止</p> <p>6. 2 22万V出水変電所・出水分岐線(鹿児島県)運用を開始</p> <p>6.17 小呂島発電所4号機(100kW)運転開始</p> <p>7.27 小宝島発電所3号機(50kW)運転開始</p> <p>9. 7 台風18号長崎市付近に上陸、108万戸停電</p> <p>10. 1 新小倉発電所1・2号機(15万6000kW×2基)廃止</p> <p>10. 1 唐津発電所2・3号機計画停止</p> <p>12.27 2船会社と石炭専用船契約を締結</p>	<p>1.26 九州経済産業局、福岡・大分・宮崎・鹿児島産・学・官で構成する東九州軸産業戦略委員会設置</p> <p>2.10 小倉伊勢丹、北九州市で開業</p> <p>3. 2 天神岩田屋新本店が開業</p> <p>3.12 鳥栖プレミアム・アウトレット開業</p> <p>3.13 九州新幹線、鹿児島中央駅～新八代駅間開業</p> <p>3.27 長崎自動車道が全線開通</p> <p>4.27 筑豊じん肺訴訟が提訴から18年4か月の闘争の末、最高裁で原告勝訴</p> <p>5.15 新日鐵大分で世界一の高炉(第2高炉)火入れ</p> <p>6. 3 ゆめタウン光の森、熊本県菊陽町で開業</p> <p>6. 4 ダイヤモンドシティ・ルクール(現:イオンモール福岡ルクール)、福岡県粕屋町で開業</p> <p>8.26 佐賀地裁、諫早湾干拓工事差し止めを命じる</p> <p>9.22 BiVi福岡、福岡市で開業</p> <p>10. 1 西日本銀行と福岡シティ銀行が合併、西日本シティ銀行スタート</p> <p>10.15 水俣病関西訴訟で最高裁が国と熊本県の責任を認める判決</p> <p>12.16 福岡県警の捜査費約1億7000万円不正経理で148人処分</p> <p>12.20 ダイハツ車体(現:ダイハツ九州)、大分工場(中津)生産開始。九州の自動車生産が100万台体制へ</p> <p>12.24 ソフトバンクが福岡ダイエーホークスを買収、新生福岡ソフトバンクホークス誕生</p>	<p>1.12 山口県の養鶏場で鳥インフルエンザ確認</p> <p>1.19 自衛隊、サマワ入り</p> <p>3. 1 改正電気事業法公布(4.1施行)</p> <p>4. 1 電力小売自由化の範囲が500kW以上に拡大</p> <p>6.28 イラク派遣の自衛隊、多国籍軍参加</p> <p>8. 9 関西電力、美浜発電所3号機で2次系配管破損事故が発生</p> <p>8.13 第28回夏季オリンピック・アテネ大会開幕(～8.29)</p> <p>8.30 電気事業分科会が原子力バックエンド事業の経済措置を盛り込んだ中間報告を取りまとめ</p> <p>9.10 「電源開発に係る地点の指定について」閣議了解(新立地支援制度の制定)</p> <p>10. 6 電源開発(Jパワー)、東証一部に株式を上場し完全民営化</p> <p>10.13 産業再生機構、ダイエーの支援断念</p> <p>10.23 新潟県中越地震(M6.8)、最大震度7、死者40人、負傷者4550人余</p> <p>10.27 改正電気事業法公布(H17.4.1施行)</p> <p>11. 3 米大統領選挙でブッシュ大統領が接戦を制し再選</p> <p>11.10 国籍不明の潜水艦、沖縄の日本領海侵犯。政府は12日、中国原潜と断定、抗議</p> <p>11.12 原子力委員会が原子力長期計画策定会議において、使用済原子燃料を全量再処理することを決定</p> <p>11.22 日本原燃、青森県と六ヶ所村との間でウラン試験に関する安全協定に調印</p> <p>12. 6 COP10、アルゼンチン・ブエノスアイレスで開幕(～12.17)</p> <p>12.21 日本原燃、使用済核燃料再処理工場でウラン試験開始</p> <p>12.26 インドネシア、スマトラ島地震(M9.3)、死者・行方不明者30万人以上</p>
平成17年 (2005)	<p>1. 1 改定率マイナス5.46%の料金値下げを実施</p> <p>1. 4 SCM(サプライチェーンマネジメント)を導入</p> <p>1. 4 社内テレビ放送のビデオ・オン・デマンド配信開始</p> <p>1. 5 情報セキュリティ基本方針および個人情報保護基本方針を制定</p> <p>1. 7 九電グループ各社の間接業務を集中処理する「九電シェアードビジネス」を設立</p> <p>1.27 「九州電力グループ行動憲章」を制定</p> <p>1.一 原子力CMに宇宙飛行士・毛利衛氏を起用</p> <p>2.18 新給電情報伝送システム(i.QPA)運用開始</p> <p>2.20 「プルサーマル公開討論会」を玄海町で開催</p> <p>2.28 職業性ストレス簡易診断システム(e診断)を導入</p> <p>3.15 韓国電力去来所(KPX)と交流協定締結</p>	<p>1.20 松浦発電所2号機の運用開始時期変更申し入れ(H24.3→H35年度以降)</p> <p>2. 1 山川発電所の蒸気生産設備を九州地熱から譲り受け</p> <p>4. 1 与路発電所(104kW)、池地発電所(170kW)廃止</p> <p>5.13 再生アルミ電線を導入</p> <p>5.27 みやざきバイオマスリサイクルの鶏ふん焼却発電施設が運転開始</p> <p>6. 9 九州本土と五島列島を結ぶ国内最長(53km)電力海底ケーブル6万6000V松島奈良尾線、および22万V松島変電所運用開始</p> <p>6.28 竹島発電所4号機(100kW)運転開始</p> <p>6.30 福江発電所(8000kW)、有川発電所(1万800kW)廃止</p>	<p>1.10 鹿児島実業高校が第83回全国高校選手権(全国高校サッカー)優勝</p> <p>2. 3 福岡市営地下鉄の七隈線が開業</p> <p>3.20 最大震度6弱の福岡県西方沖地震発生</p> <p>4. 4 神村学園(鹿児島)が選抜高校野球初出場で準優勝</p> <p>4.22 九州観光推進機構発足</p> <p>4.23 長崎県美術館開館</p> <p>5.13 スペースワールド、福岡地裁小倉支部に民事再生法適用を申請</p> <p>6. 1 楽天、国内信販の株式取得し子会社化</p> <p>7.11 福岡県、福岡市、北九州市、九州電力で設立した九州上海事務所が業務開始</p> <p>8. 9 大分キャノンマテリアル、大分市にトナーカートリッジやインクタンクなどの生産拠点として第二工場を着工</p>	<p>2.16 京都議定書発効</p> <p>2.17 中部国際空港セントレア開港(愛知県伊勢湾沖)</p> <p>2.18 「重要電源開発に係る地点の指定について」閣議了解(新立地支援制度公布)(同日施行)</p> <p>2.24 石綿障害予防規則公布(7.1施行)</p> <p>3.25 愛知万博「愛・地球博」開幕(～9.25)、電気事業連合会が「ワンダーサーカス電力館」を出展</p> <p>4. 1 電力小売自由化の範囲が50kW以上の需要家に拡大</p> <p>4. 1 日本卸電力取引所(JEPX)における電気の卸取引開始</p> <p>4. 1 ペイオフ全面解禁。金融機関破綻時の普通預金などの保護が元本1000万円までに</p> <p>4.13 電力各社など会員110社による日本原子力技術協会発足</p> <p>4.25 兵庫県尼崎市のJR西日本宝塚線(福知山線)で快速電車が脱線、線路脇のマンションに激突、死者107人</p>

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	九 州	社 会 一 般
平成17年 (2005)	<p>3.22 「中期経営方針(H17～21年度)」を公表</p> <p>3.23 九州電力のCO₂排出抑制目標「2010年度販売電力量あたりのCO₂排出量を1990年度実績比で20%程度低減」を「九州電力経営計画の概要」により公表</p> <p>3.31 商法改正(H14.5.29公布)に基づいて16年度決算から連結計算書類を導入</p> <p>4. 1 コンプライアンス社外相談窓口を設置</p> <p>4. 2 九州エネルギー館付属施設「あかりの館」のランチホールを福岡県西方沖地震被災者の食事・休憩場所として福岡市へ無償貸与(～4.27)</p> <p>4.13 ラグビー部をシンボルスポーツとして制定</p> <p>6～7末 転身支援制度の導入および特別措置(1回目)の実施</p> <p>6.29 取締役役に蔵野八郎、横江信義、清田均、樋口勝彦、片山修造、日名子泰通新任。監査役に小池美千代新任。副社長奥井洋輝、松本茂彦退任。常務取締役松下清彦、石井拓退任。監査役西村喜代子退任。副社長に今村毅、田中征夫就任。佐藤副社長をCSR担当役員に任命</p> <p>7. 1 CSR推進会議を設置(委員長:松尾社長)。同時に総務部にCSR推進グループを設置し、CSR推進体制を整備</p> <p>7. 1 経営管理室に原子力監査担当を設置</p> <p>7. 1 経営企画室に地域戦略グループを設置し、企業誘致・地域プロジェクトへの取り組み推進体制を整備</p> <p>7. 5 九州電力などが出資する石炭資源開発が豪州のクリアメント・コール・マインズ社と発電用石炭購入契約を締結</p> <p>7.24 九州エネルギー館が来館者500万人を突破</p> <p>7.29 九電ホームセキュリティ設立</p> <p>8. 1 福岡クリーンエナジーが東部工場の操業開始</p> <p>8. 2 第1回CSR推進会議を開催</p> <p>8.15 パシフィック・ホープ・ショッピング・リミテッド設立</p> <p>9.14 「キレイ・ライフ」ブランドを立ち上げ</p> <p>10.12 石綿健康相談窓口を設置</p> <p>12. 1 都市計画「渡辺通二丁目地区 地区計画」決定</p>	<p>7.27 田迎発電所(2200kW)を4700kWに増強し運転開始</p> <p>8.30 「川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価方法書」を届出・送付</p> <p>9. 6 台風14号の影響で耳川水系(日向電力所管内)発電所が冠水、29万戸停電</p> <p>9. 7 玄海原子力発電所3号機のプルサーマル計画に対して経済産業大臣から原子炉設置変更許可を受領</p> <p>11. 3 「電力輸送部門ITシステム(TSMS)の導入について」が第50回濫澤賞を受賞</p>	<p>9.15 国土交通省、川辺川ダム建設にともなう強制収用の申請取り下げ。計画が白紙に</p> <p>10. 7 HIS、九州産交の94%の株を取得、業務提携で再建へ</p> <p>10.15 九州国立博物館が開館</p> <p>10.17 福岡ソフトバンクホークス、リーグ1位になるも2年連続でプレーオフ敗退</p> <p>10.26 トヨタ自動車九州、「レクサス」を生産する新工場が宮田町に完成</p> <p>12.25 佐賀県が唐津市で「プルサーマル公開討論会」を開催</p>	<p>4.28 「京都議定書目標達成計画」閣議決定</p> <p>5.20 「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律(バックエンド積立金法)」公布(10.1施行)</p> <p>6. 1 政府、地球温暖化防止を目的にクールビズを奨励</p> <p>6.17 「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律(改正温暖化法)」公布(H18.4.1施行)</p> <p>7.26 会社法公布(H18.5.1施行)</p> <p>8.10 改正省エネ法公布(H18.4.1施行)</p> <p>8.29 米南部でハリケーン「カトリーナ」が猛威。堤防決壊で死者1100人を超える</p> <p>9.11 第44回総選挙で自民党圧勝。単独過半数を獲得</p> <p>9.21 第3次小泉純一郎内閣成立</p> <p>10. 1 日本原子力研究所と核燃料再処理機構が統合し、日本原子力研究開発機構発足</p> <p>10. 2 経済産業省が国開催として初の「プルサーマルシンポジウム」を玄海町で開催</p> <p>10. 3 日米欧三極電力首脳会議、札幌で開催(～10.4)</p> <p>10. 8 パキスタン地震(M7.6)、死者約10万人</p> <p>10.14 政府が「原子力政策大綱」を閣議決定し、核燃料サイクル路線の堅持を再確認</p> <p>11.28 COP11、COP/MOP(京都議定書締約国会議)1、カナダ・モントリオールで開催(～12.9)</p>
平成18年 (2006)	<p>1.30 改善改革活動の体系化と「革新活動」の展開開始</p> <p>4. 1 改定率マイナス3.71%の料金値下げを実施</p> <p>4. 3 九電オフィスパートナー設立</p> <p>4. 4 社達「地域・社会共生活動基本方針」を制定</p> <p>4.27 取締役会で「内部統制の基本方針」を決議</p> <p>5. 8 資料調達分野のIT化運用開始</p> <p>5.18 「2005九州電力環境アクションレポート」が第9回環境報告書賞(東洋経済新報社、グリーンリポーティング・フォーラム共催)で、電力会社で初となる最優秀賞を受賞</p> <p>5.29 営業所代表電話の通話料無料化</p>	<p>3.15 放電サンプリング装置を開発</p> <p>3.24 ICカードによる社員の本人認証と全パソコンのデータ暗号化を実施</p> <p>3.26 玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマル計画に関し、佐賀県および玄海町から安全協定に基づく事前了解を受領</p> <p>3.28 川内原子力発電所1号機で高・低圧タービン取替工事</p> <p>4. 1 芦辺発電所3号機(1000kW)廃止</p>	<p>2.14 JR九州高速船と未来高速が業務提携で調印</p> <p>3.15 福岡市中洲に複合商業施設「ゲイツ」開業</p> <p>3.16 新北九州空港開港</p> <p>4. 1 長崎さくら博'06開幕(～10.29)</p> <p>4. 3 JR九州、新博多駅ビルの核店舗を阪急百貨店に決定</p> <p>5. 1 水俣病公式確認から50年</p> <p>6. 2 ソニーセミコンダクタ九州、鹿児島テクノロジーセンター内に工場を新設</p>	<p>1.23 ライブドア堀江貴文社長、証券取引法違反容疑で逮捕</p> <p>2.10 第20回冬季オリンピック・トリノ大会開幕(～2.26)、23日荒川静香選手、金メダル獲得</p> <p>2.11 ニューヨークで大雪、10万戸以上で停電</p> <p>2.17 フィリピン・レイテ島で土砂崩れ発生。死者・不明約3000人余</p> <p>3.17 ソフトバンク、携帯電話3位のボーダフォン日本法人を1兆7500億円で買収</p> <p>3.20 ワールド・ベースボール・クラシック大会で日本チームが優勝</p> <p>3.31 青森県六ヶ所村の日本原燃再処理工場で、本格的な試運転にあたるアクティブ試験(第1ステップ)開始</p>

年度	経営一般	設備技術	九州	社会一般
平成18年 (2006)	<p>6. 2 大野茂相談役が逝去</p> <p>6. 9 在福岡フランス名誉領事に松尾社長が就任</p> <p>6.19 企業の社会的責任(CSR)への取り組み実績と今後の取り組み方針をまとめた「九州電力CSR報告書2006」を初めて発行</p> <p>6.29 取締役役に眞部利應新任。常務取締役平塚強一、武田守正退任。常務取締役役に樋口勝彦就任。常任監査役に惣福協亨就任</p> <p>6.30 キューデン・グッドライフ(シニアマンション事業統括会社)設立</p> <p>6~7末 転身支援制度・特別措置(2回目)の実施</p> <p>7. 1 IR基本方針を制定</p> <p>7. 1 「九州電力情報公開の心構え」を制定</p> <p>7. 1 総務部に管理グループを設置し危機管理体制を整備</p> <p>7. 1 財務報告に係る内部統制推進体制の整備開始(内部統制整備委員会設置など)</p> <p>8.10 携帯電話版ホームページを開設</p> <p>9.28 三菱重工業との間で、玄海原子力発電所3号機のプルサーマルで使用するMOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)の供給契約を締結</p> <p>10.27 第1回グループCSR推進部会を開催</p> <p>11.27 営業所担当エリアの見直しを完了、85営業所体制から54営業所体制に</p> <p>11.末 新規需要創出量25億kWhを突破</p> <p>12. 6 第16回スイス・フラン建社債を発行</p>	<p>4. 1 八丁原バイナリー発電設備(2000kW)運転開始(国内初)</p> <p>4.10 保護装置整定支援システム運用開始</p> <p>5.19 22万V緑川変電所運用開始</p> <p>6. 1 電子通信ITシステム(TIOS)、新・通信ネットワーク管理システム運用開始</p> <p>6. 7 小丸川発電所と宮崎変電所を結ぶ50万V小丸川幹線が運用開始</p> <p>6.15 電力系統制御用超電導電力貯蔵システム(SMES)の実証試験を実施</p> <p>6.22 竜郷発電所6号機(1万kW)運転開始</p> <p>6.30 豊玉発電所排熱汽力1号機(800kW)、竜郷発電所排熱汽力1・2号機(800kW×2機)、新徳之島発電所排熱汽力1号機(350kW)廃止</p> <p>9. 1 メキシコ・トゥクスパン5号発電所(49万5000kW)が運転開始</p> <p>9. 1 50万V北九州幹線新設工事着工</p> <p>9.17 台風13号佐世保市に上陸、北部九州通過。79万戸が停電</p> <p>10. 4 高速PLC利用の解禁(屋内限定)</p> <p>11.28 「電力輸送部門ITシステム(TSMS)の導入について」が第54回電気科学技術奨励賞(オーム賞)を受賞</p> <p>12.18 自衛隊ヘリコプターによる高圧発電機車の空輸に成功</p>	<p>6.22 国土交通省、北九州空港の24時間運用を発表</p> <p>7.17 福岡ソフトバンクホークスの王貞治監督が胃の全摘手術を受けて成功</p> <p>8.19 新北九州空港、九州初のロシア線(ウラジオストク航空)就航</p> <p>8.25 福岡市職員の飲酒運転事故で幼児3人が死亡。全国で飲酒運転撲滅運動</p> <p>8.30 薬害肝炎九州訴訟判決で福岡地裁が国、製薬会社の賠償責任認める</p> <p>9.15 福岡市天神にVIORO(ヴィオロ)開業</p> <p>10.13 ベスト電器、コンビニエンスストア事業参入を発表</p> <p>10.31 長崎県庁で裏金発覚。平成11年度以降、59部署で3億3500万円</p> <p>11.21 ヤマダ電機、正一電気と資本業務提携合意</p> <p>12. 1 本田技研工業、熊本県大津町に太陽電池の新会社ホンダソルテック設立</p> <p>12. 8 官製談合事件で宮崎県前知事・安藤忠恕容疑者を逮捕。出直し知事選挙へ</p> <p>12.14 平田機工、ジャスダック証券取引所に上場</p> <p>12.15 フタタが、コナカの完全子会社に</p>	<p>4. 1 「社団法人日本原子力産業会議」が改組され「社団法人日本原子力産業協会」が発足</p> <p>5.31 経済産業省が「新・国家エネルギー戦略」公表</p> <p>6. 7 改正中心市街地活性化法公布(8.22施行)</p> <p>6.14 改正薬事法施行、スーパーやコンビニでの医薬品販売が可能に(H21.6.1施行)</p> <p>6.15 改正容器包装リサイクル法公布(H19.4.1施行)</p> <p>7.14 日銀、ゼロ金利政策解除決定、5年4か月ぶり</p> <p>8. 8 資源エネルギー庁、「原子力立国計画」のアクションプラン提示</p> <p>9. 1 酒類販売完全自由化</p> <p>9.19 原子力委員会が新耐震指針「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」を正式に決定</p> <p>9.26 安倍晋三内閣成立</p> <p>10.24 携帯電話の番号継続制度(ナンバーポータビリティ)スタート</p> <p>11. 6 COP12、COP/MOP2、ケニア・ナイロビで開幕(～11.17)</p> <p>12.20 改正貸金業規制法公布(H19.12.19施行)</p>
平成19年 (2007)	<p>1. 1 電気料金クレジットカード払いサービス開始</p> <p>1. 5 発電設備点検委員会を設置</p> <p>1.21 九州電力ラグビー部がトップチャレンジで勝利し、トップリーグ昇格を決める</p> <p>4. 1 「九州電力の思い」制定</p> <p>4. 1 転職準備休職制度を新設</p> <p>4. 1 シニア社員・職員・建設職員制度の新設</p> <p>4. 1 創立記念日(5.1)の廃止およびアニバーサリー休日の新設</p> <p>4.13 人財バンク制度を導入</p> <p>5.17 「九州電力CSR報告書2006」が第10回環境報告書賞・サステナビリティ報告書賞(東洋経済新報社、グリーンリポーターインク・フォーラム共催)でサステナビリティ報告書賞優良賞を受賞</p> <p>5.23 快適職場検討委員会を設置</p> <p>5.23 「環境・エネルギー問題を考える女性ネットワーク(Q-MEET)」が発足し第1回勉強会を開催</p>	<p>2. 1 11万V、6万6000V送電線再開路時間見直し(お客さま停電時間の短縮)</p> <p>3.30 発電設備に係る点検結果報告書を経済産業省原子力安全・保安院へ提出</p> <p>3.31 ガイドウェーブ超音波探傷システムを開発。第56回電気科学技術奨励賞(オーム技術賞)受賞(H20.11.26)</p> <p>5.21 発電設備に係る点検結果に対する再発防止策の具体的な行動計画の提出</p> <p>5.25 小丸川発電所建設工事における取り組みが平成18年度土木学会賞環境賞を受賞</p> <p>6.15 電力系統制御用超電導電力貯蔵システム(SMES)の実証試験</p> <p>6.21 6万6000V奥浦系統開閉所に静止型無効電力補償装置(SVC)設置</p> <p>6.27 大平発電所2号機に送昇加圧機能を適用</p> <p>7.10 小丸川発電所初号機(4号機、30万kW)運転開始</p> <p>7.11 台風など非常災害時における停電情報および復旧見込み情報提供の充実(停電個数などの情報を行政区単位で提供)を目的とした停電情報提供システム運用開始</p> <p>8.20 集中型配電線自動制御システムを開発・導入</p>	<p>1.21 宮崎県知事に東国原英夫氏が当選</p> <p>4. 2 福岡銀行と熊本ファミリー銀行、新会社「ふくおかフィナンシャルグループ」を設立</p> <p>4.17 伊藤一長長崎市長が市長選のさなか、暴力団幹部に射たれ、18日死亡</p> <p>5.10 熊本市の慈恵病院が赤ちゃんポスト運用を開始</p> <p>5.15 JR九州、ドラッグイレブンHDの株式取得</p> <p>6. 1 スターフライヤーと全日空、北九州～羽田で共同運航開始</p> <p>7.10 アイシン精機、熊本にエンジン部品会社「アイシン九州」を設立</p> <p>8.15 昭和シェル石油、太陽電池の新工場を宮崎県内に建設すると発表</p> <p>8.22 佐賀北高校が「がばい旋風」を巻き起こし全国高校野球選手権で初優勝</p> <p>8.29 九州親和HD、ふくおかFGと経営統合</p> <p>9.20 ベスト電器、ビックカメラと業務・資本提携</p> <p>9.30 フェニックスリゾート、屋内プール「オーシャンドーム」を営業終了</p> <p>10.17 JR九州とJR西日本、九州新幹線・山陽新幹線相互乗り入れ合意</p> <p>11.15 生活雑貨販売のロフト、福岡市天神に「天神ロフト」オープン</p>	<p>1. 9 防衛省発足</p> <p>1.11 不二家埼玉工場が消費期限切れの牛乳で洋菓子を製造、販売中止に</p> <p>2.21 首長選でマニフェスト解禁、参議院で可決・成立</p> <p>2.28 世界同時株安、27日の上海市場の急落が波及</p> <p>2.一 「宙に浮いた年金記録」が5000万件にのぼることが判明</p> <p>3. 6 北海道夕張市が財政再建団体に、累積赤字353億円</p> <p>3.25 能登半島地震(M6.9)、最大震度6強、死者1人、189人けが。建物2400棟余りが全半壊</p> <p>4. 1 セブン&アイHD、電子マネーの取り扱いを開始</p> <p>4.24 43年ぶりに全国学力・学習状況調査(全国学力テスト)実施</p> <p>5.18 国民投票法公布(H22.5.18施行)</p> <p>6.20 改正建築基準法公布(同日施行)</p> <p>7.16 新潟県中越沖地震(M6.8)、最大震度6強、死者15人。東京電力柏崎刈羽原発から微量の放射能漏れ</p> <p>8.23 三越と伊勢丹が経営統合発表、売上高1兆6000億円で業界首位に</p> <p>9.14 月周回衛星「かがや」打ち上げ成功</p> <p>9.26 福田康夫内閣成立</p> <p>10. 1 郵政民営化スタート、郵便、郵便局、郵便貯金、簡易保険の4事業会社に</p> <p>11.17 「IPCC第4次評価報告書」採択</p>

年度	経営一般	設備技術	九州	社会一般
平成19年 (2007)	<p>6.28 コーポレートガバナンス強化に向けて取締役および執行役員制度を見直し・取締役常務執行役員に横江信義、日名子泰通、段上守、貫正義、池松勢三郎、小山一民新任。監査役に外村健二、高石恭輔新任。会長鎌田迪貞、会長を退任し相談役に就任。副社長芦塚日出美、今村毅退任。常務取締役橋田紘一、樋口隆啓、小田原智一、樋口勝彦退任。常務取締役一ノ瀬秋久、常務取締役を退任し常任監査役に就任。取締役清田均退任。常任監査役上田憲幸退任。監査役中里公哉退任。監査役三小田元、監査役を退任し取締役常務執行役員に就任。会長に松尾新吾就任。社長に眞部利應就任。副社長に蔵野八郎、片山修造就任</p> <p>7. 1 人事労務部内に「女性活躍推進グループ」を設置</p> <p>7. 9 キューデン・グッドライフ福岡浄水設立</p> <p>7.26 社達「女性の活躍推進の取り組みについて」を制定</p> <p>9.25 カザフスタン・ハラサン鉱山プロジェクトへ参画(上流権益取得)</p> <p>9.27 緑章(北京)新能源技術有限公司および五環(集団)實業有限責任会社との「五環(集団)省エネ改善プロジェクトの実施及び紡織業界への省エネ普及に向けた技術協力協定」締結</p> <p>10. 1 九州情報通信連携推進協議会(KIAI)が発足</p> <p>10.22 九州電力教育憲章を制定</p> <p>11.21 中国・内蒙古で発電事業を行う「大唐中日(赤峰)新能源有限公司」設立</p> <p>11.28 西豪州LNG延長契約に関する売買契約を締結</p> <p>11.- 欧米環境・エネルギー事情調査団を派遣</p>	<p>10.23 佐賀電力所が電力業界で初めてとなる日本プラントメンテナンス協会賞(TPM優秀賞)を受賞</p> <p>11. 6 藻場造成技術を確立</p> <p>12.21 「プラントなどの設備誤操作防止システム」特許登録</p> <p>12.26 石炭灰全量リサイクル100%達成</p>	<p>11.20 総額2533億円を投じた長崎県諫早市の国営諫早湾干拓事業が完工</p> <p>12.19 ダイハツ九州第2工場が大分県中津市に完成</p>	<p>12. 3 COP13、COP/MOP3、インドネシア・バリで開催(～12.14)、バリ行動計画採択</p>
平成20年 (2008)	<p>1.24 「みんなの声」委員会を設置</p> <p>1.29 「九州電力携帯メールサービス」を開始、停電情報の提供を充実</p> <p>3. 3 全社ポータルサイト運用開始</p> <p>3. 3 プラスワイヤー設立</p> <p>4. 1 「九州電力グループ環境憲章」を制定</p> <p>4. 1 職場一体感醸成活動支援施策を導入</p> <p>4. 1 「行動指針」を制定</p> <p>4. 1 「人権・同和教育実施方針」を制定</p> <p>4.18 九州電力グループ社内報『くりんく』を発刊</p> <p>4.23 全支店に業務用電化厨房体験コーナー(eキッチン)設置</p> <p>5.23 中国山西省におけるCDMプロジェクトの日本国政府承認取得</p> <p>5.26 日豪ウラン資源開発を通じ南オーストラリア州におけるウラン探査プロジェクトへ参画</p> <p>5.31 本店所在地開発のうち「電気ビル北館」竣工</p> <p>6.18 ベトナム・ラオカイ省ムンフム地点におけるCDMプロジェクトの日本国政府承認を取得</p> <p>6.24 緊急経営対策会議を設置</p>	<p>2.23 新日本石油と内航石油タンカー「第18宮丸」の専用船契約を締結</p> <p>4. 1 種子島第一発電所6号機(1500kW)廃止</p> <p>5.13 大分支店社屋でのビル・エネルギー管理システム(BEMS)が空調調和・衛生工学会第8回特別賞「十年賞」受賞</p> <p>5.15 ポータブル電源装置を開発</p> <p>6.19 甕島第一発電所3号機(4500kW)運転開始</p> <p>6.26 新喜界発電所6号機(4500kW)運転開始</p> <p>10. 1 長島ウインドヒルの長島風力発電所(5万400kW)運転開始</p> <p>10.16 電力保安用IPネットワーク運用開始</p> <p>11.11 甕島第二発電所(1200kW)廃止</p> <p>12. 4 IHアイロンを開発(H21.7キッズデザイン賞受賞)</p> <p>12. 4 実験住宅インテリジェントハウスを建設</p> <p>12.10 川内原子力発電所1号機 蒸気発生器、原子炉容器上部蓋取替工事</p> <p>12.22 「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」の改訂にともなう川内原子力発電所の耐震安全性評価結果を報告</p>	<p>3.30 ベスト電器、さくらやを完全子会社化</p> <p>3.25 小倉伊勢丹閉店、井筒屋が店舗を引き継いで「コレット井筒屋」開店</p> <p>4.11 マルミヤストアとイズミ、資本・業務提携</p> <p>4.28 九州新幹線長崎ルート、着工(武雄温泉～諫早間)</p> <p>5.15 プレナス、ほっかほっか亭とのFC契約を解約し「ほっともっと」の営業開始</p> <p>5.29 キヤノン、トナーカートリッジ用部品製造「日田キヤノンマテリアル」設立を発表</p> <p>6. 4 日本電気協会第87回通常総会をシーホークホテル(福岡市)で開催(～6.6)</p> <p>6.14 大分県で教員採用や小中学校長・教頭の昇任試験をめぐる汚職事件で逮捕者</p> <p>6.21 門司港と釜山港結ぶ定期フェリー便「モジライン」就航</p> <p>6.27 佐賀地裁が、諫早湾干拓事業の潮受け堤防排水門の常時開門を命じる</p> <p>7. 7 キヤノン、デジタルカメラ生産増強のため「長崎キヤノン」設立を発表</p> <p>8.29 ダイハツ九州久留米工場が完成し、操業を開始</p> <p>9. 5 三笠フーズによる汚染米の食用転売発覚。食品偽装問題相次ぐ</p>	<p>1. 1 「京都議定書第一約束期間」開始</p> <p>1.30 千葉・兵庫などで発生した食中毒の原因である中国産冷凍餃子から農薬メタミドホスを検出、自主回収</p> <p>3.10 電気事業分科会、第4次電気事業制度改革についての基本答申を確定</p> <p>3.11 米スペースシャトルエンデバー、日本初の有人宇宙施設「きぼう」を載せて打ち上げ成功</p> <p>3.25 「循環型社会形成推進基本計画」第2次計画、閣議決定</p> <p>3.28 「京都議定書目標達成計画」(全部改訂)閣議決定</p> <p>3.31 ガンリン税などの暫定税率期限切れ</p> <p>4. 1 後期高齢者医療制度スタート</p> <p>4.23 経済産業省がJパワー大間原子力に原子炉設置許可</p> <p>5. 2 ミャンマーをサイクロン直撃、13万人以上の死者</p> <p>5.12 中国で四川大地震(M8.0)、死者・行方不明者8万7000人</p> <p>5.30 改正省エネ法(エネルギー管理を事業所単位から事業者単位へ変更)公布(H22.4.1施行)</p> <p>6.13 「地球温暖化対策の推進に関する法律」改正公布(H21.4.1施行)</p> <p>6.14 岩手・宮城内陸地震(M7.2)、最大震度6強、死者・行方不明者23人</p> <p>6.18 東シナ海ガス田共同開発で日中合意</p> <p>6.25 大手派遣会社グッドウィル廃業</p>

年度	経営一般	設備技術	九州	社会一般
平成20年 (2008)	<p>6.27 取締役常務執行役員に深堀慶憲新任。監査役に善福勉、村山紘一新任。取締役常務執行役員横江信義退任。常任監査役惣福脇亨退任。監査役石村善悟退任</p> <p>6.30 金融商品取引法に基づく「四半期報告制度」を適用</p> <p>7. 1 耳川水力整備事務所を設置</p> <p>7. 1 総務部法務室、経営管理部内部監査室を設置</p> <p>7. 1 火力発電所、資材契約センターにグループ制を導入</p> <p>7. 1 資材燃料部から燃料部門を独立させ、燃料部を設置。OSCの位置づけを再整理し、業務部を設置</p> <p>7.12 在福岡フランス名誉領事に眞部社長が就任</p> <p>7.18 小丸川発電所展示館「ピノックパーク」開館</p> <p>8. 1 「情報システム基盤整備指針」を策定</p> <p>9. 1 改定率マイナス1.18%の料金見直しを実施</p> <p>9. 5 シンガポール最大の電力会社セノコ・パワーの株式取得</p> <p>9.30 戸畑共同火力、大分共同火力と基本契約を締結</p> <p>10.15 「オール電化総合パンフレット」の表示内容について公正取引委員会から排除命令を受ける。広告類の総点検作業を実施(～12月)</p> <p>12.末 オール電化住宅が累計50万戸を突破</p>		<p>9.11 蒲島都夫熊本県知事が、国の川辺川ダム建設計画に反対表明</p> <p>9.25 九州大学、六本松キャンパスの都市再生機構への一括売却を決定</p> <p>10. 1 新日本石油、九州石油を吸収合併</p> <p>11.26 旭化成、リチウムイオン電池の主要部品・セパレータフィルムの生産を行うラインを日向新工場に増設発表</p> <p>12. 5 イオンモール、筑紫野市に売場面積7万5000㎡の「イオンモール筑紫野」を開業</p> <p>12.13 太宰府市の九州国立博物館で日・中・韓3カ国首脳会議開催</p> <p>12.28 高千穂鉄道、延岡～高千穂間の高千穂線を全線廃線に</p>	<p>7. 4 電気事業分科会が、第4次電気事業制度改革について詳細制度答申を了承</p> <p>7. 7 「G8北海道洞爺湖サミット」開催(～7.9)</p> <p>7.29 「低炭素社会づくり行動計画」閣議決定</p> <p>7.29 世界貿易機関(WTO)多角的貿易交渉決裂、特別緊急輸入制限をめぐりインド・中国と米が対立</p> <p>8. 8 第29回夏季オリンピック・北京大会が開幕(～8.24)</p> <p>9.15 米証券大手リーマン・ブラザーズが経営破綻。負債総額130億ドル</p> <p>9.24 麻生太郎内閣成立</p> <p>10. 7 小林誠氏、益川敏英氏、南部陽一郎氏がノーベル物理学賞受賞</p> <p>10. 8 下村脩氏がノーベル化学賞受賞</p> <p>10.21 排出量取引の国内統合市場の試行的実施について参加企業の募集開始</p> <p>10.28 日経平均株価、一時7000円割れ、26年ぶり</p> <p>12. 1 COP14、COP/MOP4、ポーランド・ボズナンで開幕(～12.12)</p>
平成21年 (2009)	<p>1.17 九州エネルギー館来館者600万人突破</p> <p>1.一 女性向け広報誌「エネエコ」を創刊(年4回発行)</p> <p>2.13 インドネシアLNG契約延長に関する基本合意書を締結</p> <p>2.16 原子力対策会議を設置(委員長:眞部社長)</p> <p>2.27 情報公開要則を制定</p> <p>2.一 欧州環境・エネルギー事情調査団を派遣</p> <p>3. 1 川内原子力総合事務所を設置</p> <p>3.31 金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制」の適用開始</p> <p>4. 1 四半世紀ぶりとなる「長期経営ビジョン」を制定</p> <p>4. 1 「中期経営方針(H21～23年度)」を制定</p> <p>4. 1 「九州電力グループ経営の基本的な考え方」を制定</p> <p>4. 1 総合研究所の見える化「総研テクナビ」全社運用開始</p> <p>4.14 新型インフルエンザ緊急対策総本部および対策本部を設置</p> <p>5.14 「九電みらいの学校」プロジェクトを開始</p> <p>5.14 「2008九州電力環境アクションレポート」が第12回環境報告書賞(東洋経済新報社、グリーンリポーターズ・フォーラム共催)優良賞、および第12回環境コミュニケーション大賞(環境省、地球・人間環境フォーラム共催)環境報告優秀賞をダブル受賞</p> <p>6. 1 「九州パワーアカデミー」を設立</p> <p>6.12 「九州電力携帯メールサービス」に、地震発生時の原子力発電所運転状況などの緊急情報配信機能を追加</p> <p>6.18 日豪ウラン資源開発を通じ西オーストラリア州における新規ウラン鉱山開発プロジェクトのフィジビリティスタディ(事業化調査)へ参画</p>	<p>1. 8 鹿児島県、薩摩川内市に川内原子力発電所における環境調査結果を報告するとともに川内原子力発電所3号機増設を申し入れ。「川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価準備書」を届出・送付</p> <p>1.22 小丸川発電所3号機(30万kW)運転開始</p> <p>2. 3 事業所への太陽光発電設備設置計画決定</p> <p>3.12 尾鈴発電所(330kW)運転開始</p> <p>3.31 アーチダムの安定性評価に関する研究完了</p> <p>4. 1 九州電力初の自社LNG船バシフィック・エンライトウンが運航開始</p> <p>4.22 経済産業省、NEDOが「新エネ百選」に八丁原発発電所および八丁原バイナリー発電所を選出</p> <p>5.19 「一ツ瀬ダム流域一体となった濁水長期化対策の策定」がダム・堰機器管理業務顕彰委員会 最優秀賞受賞</p> <p>6. 1 新・テレビ会議システム運用開始</p> <p>6. 8 電圧負荷総合管理システム全社導入</p> <p>6.11 22万V脊振鳥栖線運用開始</p> <p>6.18 玄海原子力発電所3・4号機の耐震安全性評価結果を報告</p> <p>7. 8 サハリンIIプロジェクトからのLNGを初受け入れ</p> <p>7.16 新大分発電所1号系列 ガスタービンリプレース工事着工(国内初)</p> <p>8.27 業務用車両への電気自動車の本格導入を開始</p> <p>9. 7 電気自動車用充電器を製品化し、キューキから販売開始</p> <p>9.17 豊前発電所で外航船によるC重油を初めて受け入れ</p>	<p>2.28 パイオニアの生産子会社パイオニアプラズマディスプレイの鹿児島工場閉鎖</p> <p>2.28 久留米井筒屋が閉店。72年の歴史に幕</p> <p>3.11 百貨店「コレット井筒屋」、本格改装しリニューアルオープン</p> <p>3.22 福岡県や市、福岡商工会議所で作る「福岡ファッション拠点推進会議」が、福岡市でファッションショー「福岡アジアコレクション」開催</p> <p>3.25 ローム甘木清算、朝倉市の工場も閉鎖</p> <p>4.15 旭硝子、北九州工場での自動車ガラス生産の中止を発表</p> <p>4.22 福岡市に在福岡ベトナム社会主義共和国総領事館が開設</p> <p>4.22 昭和シェルソーラーのCIS太陽電池・宮崎第2プラント完成(年産能力60MW)</p> <p>5. 6 三越鹿児島店が閉店</p> <p>5. 8 前原誠司・国土交通大臣が国の川辺川ダム(熊本県相良町)建設中止を表明</p> <p>6.16 プリヂストンの大型車両向けタイヤ新工場が北九州で操業開始</p> <p>7.15 「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」成立</p> <p>7.21 日立製作所、宮崎県の子会社・日立プラズマディスプレイの生産ラインを中国企業に売却したと発表</p> <p>9. 7 昭和シェル石油、CIS太陽電池大型工場を宮崎県国富町に設置すると発表</p> <p>9.30 パナソニックファクトリーソリューションズ、国内拠点再編で鳥栖事業所を閉鎖</p>	<p>1.20 バラク・オバマ氏、第44代アメリカ大統領に就任。アフリカ系としては初</p> <p>2. 4 パナソニック、1万5000人の人員削減、27拠点の工場などの閉鎖を発表</p> <p>3.28 高速道路通行料の土・日祝日1000円スタート。完全実施は4月下旬</p> <p>4.24 新型インフルエンザ、メキシコで60人死亡。WHOは29日、警戒レベルをフェーズ5に、6月にはフェーズ6に引き上げ</p> <p>5. 1 燃料費調整制度見直し</p> <p>5. 9 日本人初の新型インフルエンザ感染者を確認</p> <p>5.12 日露間で原子力協定締結</p> <p>5.21 裁判員制度開始</p> <p>6.10 麻生首相が地球温暖化対策の中期目標を発表</p> <p>7. 8 エネルギー供給構造高度化法公布(8.28施行)</p> <p>7. 8 改正石油代替エネルギー促進法公布(H23.7.7施行)</p> <p>7. 8 イタリア・ラクイアでのG8サミットで「核なき世界」協調声明(～7.10)</p> <p>7.17 改正臓器移植法公布(H22.1.17施行)</p> <p>8. 6 原爆症認定集団訴訟終結</p> <p>8.21 電気事業分科会が燃料費調整制度など料金制度見直しを答申</p> <p>8.30 衆議院議員総選挙で民主党が308議席獲得</p> <p>9.16 鳩山由紀夫内閣成立</p> <p>9.16 消費者庁発足</p> <p>9.22 鳩山首相、国連で温室効果ガス排出量の1990年度比25%削減を宣言</p> <p>10.20 政府、初の貧困率発表、平成19年は15.7%</p> <p>11. 1 太陽光発電の余剰電力買取制度がスタート</p>

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	九 州	社 会 一 般
平成21年 (2009)	<p>6.26 取締役常務執行役員に平野敏彦、山元春義、藤永憲一、溝辺哲、諸岡雅俊、梶原正博、瓜生道明、津上賢治新任。取締役に渡辺顯好新任。監査役に稗田慶子新任。副社長佐藤光昭、田中征夫、蔵野八郎、片山修造退任。取締役常務執行役員三小田元、池松勢三郎退任。取締役水口敬司退任。監査役小池美千代退任。相談役川合辰雄退任。副社長に日名子泰通、段上守、貫正義、深堀慶憲就任。常任監査役に外村健二就任</p> <p>7. 1 経営企画本部、立地本部、送変電技術センター、シンガポール事務所を設置</p> <p>7.28 玄海エネルギーパーク来館者500万人突破(旧展示館からの累計)</p> <p>7.- CMに福岡ソフトバンクホークス会長・王貞治氏を起用</p> <p>10.28 経済産業省主催の伝統的工芸品産業功労者等経済産業大臣表彰制度で「優良団体賞」を受賞(2回目)</p> <p>12.16 キューデン・エコソル設立</p>	<p>9.20 中国・内蒙古自治区における風力発電所の運転を開始</p> <p>11.26 ユニットメーターの導入開始</p> <p>11.27 地熱バイナリー発電が、環境省他主催の環境ビジネスコンテスト「eco japan cup 2009」ビジネス部門で「環境ビジネスアワード」を受賞</p> <p>12. 2 玄海原子力発電所3号機、総合負荷性能検査および使用前検査に合格しプルサーマル開始</p> <p>12. 7 復旧状況管理システムの全営業所導入が完了</p> <p>12.11 EVコンセントの開発について福岡モーターショーへ出展</p>	<p>10.13 暴力団に利益供与した事業者に罰金刑を科す全国初の暴力団排除条例が福岡県で成立</p> <p>10.19 国際大電力システム会議(CIGRE)2009福岡大会開催(～10.23)</p> <p>11.14 韓国・釜山市の室内射撃場で火災が発生。九州からの観光客10人が死亡、1人重傷</p> <p>12.28 NEC液晶テクノロジー、出水市の鹿児島工場を閉鎖</p>	<p>12. 7 COP15・CMP(京都議定書締約国会合)5、デンマーク・コペンハーゲンで開幕(～12.18)</p> <p>12. 9 「原爆症認定集団訴訟の敗訴原告救済の基金設立法」公布(H22.4.1施行)</p> <p>12.11 郵政民営化凍結法公布(12.31施行)</p>
平成22年 (2010)	<p>1.26 豪州ウィートストーンLNGプロジェクトへの参画およびLNG購入に関する基本合意書の締結</p> <p>1.29 川内原子力発電所1号機定期検査における作業員死傷事故発生</p> <p>3. 2 本店所在地開発のうち「電気ビル共創館」着工</p> <p>3.30 ひびきLNG基地計画への事業参画</p> <p>4.末 オール電化住宅が累計60万戸を突破</p> <p>5.25 「キレイ・ライフ」に替わる「省エネ快適ライフ」をブランド化</p> <p>6.16 「みんなの声」委員会を廃止</p> <p>6.29 取締役常務執行役員に梨田一海、鎮西正直新任。監査役に安元伸司新任。取締役常務執行役員小山一民退任。常任監査役外村健二退任</p> <p>7. 1 本部制を導入拡大。国際事業本部、事業推進本部、業務本部、技術本部、地域共生本部、人材活性化本部、経営管理本部、社長室、発電技術開発部、人材開発部、労務福祉部、安全推進部、経営監査部を設置</p> <p>9.29 在福岡カザフスタン共和国名誉領事館の初代名誉理事に日名子副社長が就任</p> <p>10.22 電力9社をはじめとする国内14社により、原子力発電プロジェクトに関する提案活動を行う「国際原子力開発」を設立</p> <p>10.26 台湾新桃(しんたお)電力股份(こぶん)有限公司の株式取得契約締結を発表</p> <p>11.15 アレバNC社の新規ウラン濃縮プロジェクトへ参画</p> <p>11.24 インド再生可能エネルギー発電事業への参画に係る合弁契約を締結</p> <p>12.24 携帯電話版ホームページをリニューアル</p>	<p>1.15 光遠隔制御システムの本格導入開始</p> <p>1.21 「川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価書」を経済産業大臣に届出</p> <p>2. 4 余寿命評価のためのスモールバンチクリープ試験装置を開発</p> <p>2. 8 玄海原子力発電所、使用済燃料貯蔵設備の貯蔵能力変更の原子炉設置変更許可を申請</p> <p>2.19 「川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価書」に関する確定通知を経済産業大臣から受領</p> <p>3. 1 福岡支店総合制御所システム更新</p> <p>3.25 上椎葉発電所 災害復旧工事完了</p> <p>3.26 玄海原子力発電所1・2号機の耐震安全性評価を経済産業省に提出</p> <p>3.30 50万V日向幹線の新設を供給計画に計上</p> <p>4.20 離島マイクログリッドシステムの実証試験を開始</p> <p>5.13 英国で回収されるプルトニウムの将来のMOX燃料加工に関する全体的な枠組みに合意</p> <p>5.18 経済産業省が川内原子力発電所3号機増設に係る第一次公開ヒアリングを薩摩川内市で開催</p> <p>6. 7 薩摩川内市長が川内原子力3号機増設同意を表明</p> <p>6.16 滝上発電所定格出力変更(2万5000→2万7500kW)</p> <p>7. 2 小丸川発電所1号機(30万kW)運転開始</p> <p>8.19 世界初のY系超電導線材を用いた電力用超電導変圧器技術の開発について発表</p> <p>9. 1 玄海原子力発電所3号機で使用されるMOX燃料20体(第2回製造)の輸入燃料体検査合格証を経済産業省から受領</p> <p>9.24 川内原子力発電所3号機の重要電源開発地点指定を申請</p>	<p>3.11 ベイサイドプレイス博多が改装開業</p> <p>3.17 長崎キャノン、波佐見町でデジタルカメラ工場の操業を開始</p> <p>3.19 福岡・天神の旧・岩田屋本館跡に「福岡バルコ」が開業</p> <p>4. 6 ハウステンボス、HIS・九州電力・九電工など6社を割当先とする増資を行い、HISの子会社となる</p> <p>4.20 農林水産省と宮崎県、県内で口蹄疫感染牛を確認と発表。8月27日の終息宣言まで28万9000頭の牛豚を殺処分</p> <p>8.26 福岡市、釜山広域市の両市役所内に「福岡・釜山経済協力事務所」を開設</p> <p>10. 1 岩田屋と福岡三越が経営統合し、「岩田屋三越」が発足</p> <p>10. 1 コカ・コーラウエスト、キューサイを完全子会社化</p>	<p>1.12 ハイチ地震(M7.0)、死者22万人以上</p> <p>1.19 日本航空が会社更生手続き開始を申請</p> <p>2.12 第21回冬季オリンピック・バンクーバー大会開幕(～2.28)</p> <p>2.27 チリ中部で地震(M8.8)、死者・不明者500人を超える</p> <p>3.12 地球温暖化対策基本法案が閣議決定</p> <p>4. 1 「太陽光発電促進付加金」の適用開始</p> <p>4.12 日米欧三極電力首脳会議、京都で開催(～4.13)</p> <p>4.16 電気事業連合会が「電気事業における生物多様性行動指針～行動指針とその取組みについて～」公表</p> <p>4.20 米南部、メキシコ湾の石油掘削基地が爆発。海底油井から大量の原油流出</p> <p>5. 1 上海万博開幕(～10.31)</p> <p>6. 1 子ども手当支給開始</p> <p>6. 8 菅直人内閣成立</p> <p>6.11 2010FIFAワールドカップが南アフリカで開幕(～7.11)</p> <p>6.13 小惑星探査機「はやぶさ」、約60億kmの旅を終え地球に帰還。小惑星イトカワの微粒子を持ち帰る</p> <p>6.16 国会閉会にともない地球温暖化対策基本法案が廃案に</p> <p>6.18 政府が「エネルギー基本計画」の変更、「新成長戦略」を閣議決定</p> <p>7.23 経済産業省が再生可能エネルギーの全量買取制度の大枠を公表</p> <p>8. 5 チリ・サンホセ鉱山で落盤事故。作業員33人が地下にとじこめられたが、全員救出(10.12～13)</p> <p>9. 7 尖閣諸島周辺の日本領海内で中国漁船が海上保安部の巡視船に衝突。8日、中国人船長逮捕</p> <p>9.10 郵政不正事件で偽の証明書発行などの罪に問われた村木厚子元厚生労働省局長に無罪判決</p> <p>10. 1 原子力発電環境整備機構が「いま、考えよう!放射能廃棄物の地層処分」キャンペーンを実施(～12.5)</p> <p>10. 6 鈴木章氏、根岸英一氏がノーベル化学賞受賞</p> <p>10.18 生物多様性条約第10回締約国会議が名古屋で開催(～10.29)。名古屋議定書、愛知目標などに合意</p>

年 度	経 営 一 般	設 備 技 術	九 州	社 会 一 般
平成22年 (2010)		<p>10.20 奄美大島大雨、1万戸停電</p> <p>10.24 奄美大島豪雨災害の停電復旧作業で全国初となる「高圧発電機車の空輸」を実施</p> <p>11. 3 「プラントなどの設備誤操作防止システム」で第55回「澁澤賞」受賞</p> <p>11.15 九州電力初となるメガソーラー大牟田発電所(3000kW)運転開始</p> <p>11.19 鹿児島県知事が川内原子力発電所3号機増設了承を表明</p> <p>11.25 玄海原子力発電所2号機の高経年化技術評価について経済産業省から保安規定の認可を受領</p> <p>12. 1 玄海原子力発電所3号機MOX燃料使用差止訴訟第1回口頭弁論</p> <p>12.10 玄海原子力発電所3号機1次冷却水のヨウ素濃度上昇</p> <p>12.16 経済産業大臣が川内原子力発電所3号機を重要電源開発地点に指定</p>		<p>10.22 電力9社、東芝、日立製作所、三菱重工業、産業革新機構の13社が、原子力発電新規導入国に対して提案活動を行う「国際原子力開発」(JINED、ジーネット)設立</p> <p>11.29 COP16・CMP6、メキシコ・カンクンで開幕(~12.10)</p>
平成23年 (2011)	<p>1.19 インドネシア ドンギ・スロノプロジェクトからのLNG購入に関する基本合意書を締結</p> <p>1.24 豪州ゴーゴンLNGプロジェクトからのLNG購入に関する売買契約書を締結</p> <p>3.24 熊本県下水道汚泥固形燃料化事業に参画</p> <p>3.31 事業所に電気自動車(プラグインハイブリッド車を含む)累計131台を配備</p> <p>4.20 グループ営業支援を目的とした広報誌『うららか』を創刊(『ともろう』を廃刊)</p> <p>4.21 九電ハイテック設立</p>	<p>1.12 川内原子力発電所3号機増設等に係る原子炉設置変更許可を申請</p> <p>1.18 川内原子力発電所3号機環境影響評価手続きやりなおし義務確認等請求訴訟 第1回口頭弁論</p> <p>1.24 苓北発電所で木質バイオマス混焼実証事業開始</p> <p>2.25 佐賀県玄海町、鹿児島県薩摩川内市におけるスマートグリッド実証試験の実施計画を発表(H.23.4~27.3実施)</p> <p>3. 3 鹿児島支店総合制御所システム更新</p> <p>3. 8 北九州支店総合制御所システム更新</p> <p>3.11 玄海原子力発電所3号機MOX燃料使用差止訴訟第2回口頭弁論</p>	<p>1.27 鹿児島県と宮崎県境の新燃岳が52年ぶりに爆発的噴火</p> <p>2.20 鹿児島県阿久根市議会解散の是非を問う住民投票でリコール(解散請求)成立</p> <p>3. 3 新博多駅ビル「JR博多シティ」開業</p> <p>3.12 九州新幹線鹿児島ルート、全線開業</p> <p>3.23 宮崎県都農町リニアモーターカー実験線跡地に大規模太陽光発電所「都農第2発電所」完成。年間発電量120万kW</p> <p>4. 5 九州経済連合会が50周年。総会で「九経連憲章」策定など方針示す</p> <p>4.10 統一地方選の知事選で福岡県では4期務めた麻生渡氏に替わって小川洋氏が初当選。佐賀は古川康氏、大分は広瀬勝貞氏が3選を果たす</p>	<p>1.20 中国国家统计局発表のGDP(国内総生産)、世界2位に</p> <p>2. 2 大相撲で八百長疑惑発覚。春場所が中止に</p> <p>3.11 東北・三陸沖で国内観測史上最大のM9.0の巨大地震発生。津波で東日本の太平洋沿岸部、壊滅状態に。東京電力福島第一原子力発電所で放射能漏れ事故発生(4.1政府が「東日本大震災」と名称決定)</p> <p>4. 6 トヨタ自動車が米マイクロソフト社との提携を発表。次世代カー搭載の情報システム構築などを目指す</p> <p>4.10 統一地方選で民主党惨敗。東京都知事選は石原慎太郎氏が4選果たす</p> <p>4.29 英国のウィリアム王子と一般家庭出身のキャサリン・ミドルトンさん結婚</p>